

**避難解除等区域復興再生推進事業実施計画
記載例集
(変更認定申請版)**

令和3年4月

別記様式第8（第13条関係）

変更認定申請書

令和〇年〇月〇日

福島県知事 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

令和〇年〇月〇日付で認定を受けた避難解除等区域復興再生推進事業実施計画について、下記のとおり変更したいので、福島復興再生特別措置法第20条第4項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 変更事項

変更前	変更後
別紙（変更前）のとおり	別紙（変更後）のとおり

このとおり記載
また、別紙（変更前）と別紙（変更後）を併せて提出

2. 変更の趣旨及び理由

当社は、令和〇年〇月〇日に認定を受けたが、令和△△年に△△市で新たに△△を建設し、△△△△を行うため。

計画変更に至った背景等を具体的に記載

3. 変更後の避難解除等区域復興再生推進事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別紙（変更前）

別記様式第6（別紙）（第12条関係）

認定を受けた「避難解除等区域復興再生推進事業実施計画」の左上に別紙（変更前）と記載

避難解除等区域復興再生推進事業実施計画

1. 避難解除等区域復興再生推進事業（以下「事業」という。）の目標

(1) 目標 第1号（製造業の場合）

当社は、■■の製造を行うことを通じ、被災者等の雇用の場を確保し、地域経済の再生に貢献することを目標に、令和〇〇年〇月、〇〇町において事業を実施するものである。

(2) 提出企業立地促進計画に掲げる目標との関係性

提出企業立地促進計画に掲げる 第1の目標である避難解除区域の住民等が安定して働くことができる「ふるさと」の実現につながるものとする。

2. 避難解除等区域復興再生推進事業の内容及び実施期間

(1) 内容

(イ) 事業の名称

相当数の避難解除区域の住民等を継続して雇用する事業
(法施行規則第11条第1号)

(ロ) 具体的な内容

大手自動車メーカーへの自動車部品（エンジンの■■部品）の製造・納入

(ハ) 事業を行おうとする所在地及び事業所名

福島県〇〇郡〇〇町■■1-2-3

(ニ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）

大分類 E 製造業

中分類 34■■ 機器製造業

小分類 341■■ 機器製造

(2) 実施期間

避難解除区域内における事業開始の日から5年間

3. 事業の実施体制

(1) 実施体制

当社は従業員数〇〇名、役員〇名の体制となっている。避難解除等区域復興再生推進事業の実施にあたり、具体的には、従業員を〇〇名雇用し、代表取締役を総括本部長に、〇つのチーム（総務・営業・企画 etc）を組織、各チームの統括にはそれぞれ担当の取締役があたる。

(2) 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

(イ) 実施期間全体における設備投資予定額 総計〇〇〇〇千円

(ロ) 年度別内訳（別紙1）

(3) 原子力発電所事故により避難の対象となった労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項

(イ) 実施計画全体における予定延べ実雇用者数 総数〇〇人

(ロ) (イ)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計〇〇〇〇千円

(ハ) 年度別内訳（別紙2）

4. 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法等

(1) 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(イ) 実施計画全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計〇〇〇〇千円

(ロ) (イ)の見込額のうち、施設の新設等のために積み立てる資金の調達予定額
総計〇〇〇〇千円

(ハ) (イ)の見込額の調達方法

(ニ) 年度別内訳

〇年度 〇〇〇千円（うち銀行借入金 〇〇〇千円
自己資金 〇〇〇千円
社債発行 〇〇〇千円 等）

〇年度 〇〇〇千円（うち銀行借入金 〇〇〇千円
自己資金 〇〇〇千円
社債発行 〇〇〇千円 等）

(2) 福島復興再生特別措置法第25条の規定の適用を受けようとする場合においては、事業の用に供する施設の新設等に要する費用の支出に充てるための準備金の積立期間

令和〇年〇月〇〇日から令和〇〇年〇月〇〇日までの3年間

注 2. (1) (ハ)の「事業を行おうとする所在地及び事業所」が、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第1項第4号ロ(1)の「施設の新設等をする予定地」と異なる場合には、「施設の新設等をする予定地」を別途記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

変更前

事業名

番号	取得年度※	建 物		機 械 及 び 装 置、 建 物 の 附 属 設 備 並 び に 構 築 物			所 要 資 金 額 合 計 (千円)	設 置 予 定 地	供 用 開 始 予 定 年 月 日	用 途	業 内 容	備 考	
		規 模 (延床面積) (㎡)	所 要 資 金 額 (千円)	内 容									所 要 資 金 額 (千円)
				名 称	数 量	単 価 (千円)							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
所 要 資 金 額 合 計													

様式の右上に「変更前」と記載

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

変更前

事業名

年度 ※1	予定避難対象雇用者等 (人)			給与等予定支給額 ※2 (千円)		
	避難解除区域等内 所在事業所勤務者	避難解除区域等内 居住者	小 計	避難解除区域等内 所在事業所勤務者	避難解除区域等内 居住者	小 計
合 計						

様式の右上に「変更前」と記載

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。

※2 避難対象雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるものに限りに、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。

別紙（変更後）

別記様式第6（別紙）（第12条関係）

認定を受けた「避難解除等区域復興再生推進事業実施計画」の左上に「別紙（変更後）」と記載

避難解除等区域復興再生推進事業実施計画

1. 避難解除等区域復興再生推進事業（以下「事業」という。）の目標

(1) 目標 第1号（製造業の場合）

当社は、■■の製造を行うことを通じ、被災者等の雇用の場を確保し、地域経済の再生に貢献することを目標に、令和〇〇年〇月、〇〇町及び△△市において事業を実施するものである。

(2) 提出企業立地促進計画に掲げる目標との関係性

提出企業立地促進計画に掲げる 第1の目標である避難解除区域の住民等が安定して働くことができる「ふるさと」の実現につながるものと考える。

2. 避難解除等区域復興再生推進事業の内容及び実施期間

(1) 内容

(イ) 事業の名称

相当数の避難解除区域の住民等を継続して雇用する事業
(法施行規則第11条第1号)

(ロ) 具体的な内容

大手自動車メーカーへの自動車部品（エンジンの■■部品）の製造・納入

(ハ) 事業を行おうとする所在地及び事業所名

福島県〇〇郡〇〇町■■■1-2-3

福島県△△市▲▲4-5-6

(ニ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）

大分類 E 製造業

中分類 34■■■機器製造業

小分類 341■■■機器製造

(2) 実施期間

避難解除区域内における事業開始の日から5年間

3. 事業の実施体制

(1) 実施体制

当社は従業員数△△名、役員〇名の体制となっている。避難解除等区域復興再生推進事業の実施にあたり、具体的には、従業員を〇〇名雇用し、代表取締役を総括本部長に、〇つのチーム（総務・営業・企画 etc）を組織、各チームの統括にはそれぞれ担当の取締役

があたり。

- (2) 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

(イ) 実施期間全体における設備投資予定額 総計 △△△△ 千円

(ロ) 年度別内訳（別紙1）

- (3) 原子力発電所事故により避難の対象となった労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項

(イ) 実施計画全体における予定延べ実雇用者数 総数 △△△ 人

(ロ) (イ) の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 △△△△ 千円

(ハ) 年度別内訳（別紙2）

4. 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法等

- (1) 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(イ) 実施計画全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 △△△△ 千円

(ロ) (イ) の見込額のうち、施設の新設等のために積み立てる資金の調達予定額
総計 △△△△ 千円

(ハ) (イ) の見込額の調達方法

(ニ) 年度別内訳

○年度 ○○○千円（うち銀行借入金 ○○○千円
自己資金 ○○○千円
社債発行 ○○○千円 等）

○年度 ○○○千円（うち銀行借入金 ○○○千円
自己資金 ○○○千円
社債発行 ○○○千円 等）

- (2) 福島復興再生特別措置法第25条の規定の適用を受けようとする場合においては、事業の用に供する施設の新設等に要する費用の支出に充てるための準備金の積立期間

令和○年○月○日 から 令和○○年○月○日 までの3年間

注 2. (1) (ハ) の「事業を行おうとする所在地及び事業所」が、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第1項第4号ロ(1)の「施設の新設等をする予定地」と異なる場合には、「施設の新設等をする予定地」を別途記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

変更後

事業名

番号	取得年度※	建 物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物			所要 資金額 合計 (千円)	設置予定地	供用開始 予 定 年 月 日	用 途	事業内容	備 考	
		規 模 (延床面積 (㎡))	所 要 資金額 (千円)	内 容									所 要 資金額 (千円)
				名 称	数 量	単 価 (千円)							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
所 要 資金額 合 計													

・様式の右上に「変更後」と記載
 ・記載内容について、計画の変更に伴い新たに投資する分も記載
 ・追加、変更した箇所にはアンダーライン(下線)で明示

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

変更後

事業名

--

年度 ※1	予定避難対象雇用者等 (人)			給与等予定支給額 ※2 (千円)		
	避難解除区域等内 所在事業所勤務者	避難解除区域等内 居住者	小 計	避難解除区域等内 所在事業所勤務者	避難解	小 計
合 計						

- ・様式の右上に「変更後」と記載
- ・記載内容について、計画の変更に伴い新たに雇う人数と予定支給額についても記載
- ・追加、変更した箇所にはアンダーライン(下線)で明示

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。
 ※2 避難対象雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるものに限りに、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。

別記様式第7（第12条関係）

個人事業者・法人の代表者の氏名若しくは法人の名称が変わった場合、記入

認定基準に関する宣言書

令和〇年〇月〇日

福島県知事 様

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

私（当社）は、福島復興再生特別措置法第20条第1項に規定する認定を申請するに当たり、同条第3項各号に掲げる避難解除等区域復興再生推進事業実施計画の基準に適合することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式 1

個人事業者・法人の代表者の氏名若しくは法人の名称が変わった場合、記入

法令等遵守の宣言書

令和〇年〇月〇日

福島県知事 様

(申請者)

個人又は法人の事業所の所在地

福島県〇〇市〇〇 1-2-3

個人又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

私（当社）は、避難解除等区域復興再生推進事業実施計画に記載した避難解除等区域復興再生推進事業を実施するに当たり、必要な許可、認可等に関する調整を図るなど、関係法令及び条例等に一切違反していないことを宣言いたします。

様式 2

準備金の積立期間・金額に変更がある場合は、再度、
経営支援団体等と協議の上、提出

福島再開投資等準備金に関する事前協議結果報告

令和〇年〇月〇日

福島県知事 様

事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

避難解除等区域復興再生推進事業実施計画認定実施要領第3条第2項の規定に基づく支援機関との協議結果について、次のとおり報告します。

■協議日時

令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分

■協議場所

福島県双葉郡〇〇町〇〇字〇丁目〇番地 〇〇町商工会事務所

■協議相手

〇〇町商工会 経営指導員 氏名〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

■協議結果 ※協議相手からのコメント等を記載すること

1 福島再開投資等準備金に関する計画書全般について

「〇〇年に避難指示解除を目指す〇〇町で〇〇事業を実施するとの計画書記載の内容全般について協議を行った結果、会計上も非常に厳しい環境での事業再開であることが予想されるものの、現時点で妥当な計画」との評価であった。」

2 投資予定額及び準備金総額について

「実施事業と照らし、投資内容が適当であり、金額も一般的水準の範囲内である。」との評価であった。

3 積立期間について

「積立期間は最大3年間で妥当である。」との評価であった。

記載例

暴力団排除に関する誓約書

福島県知事 内堀雅雄 様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、福島復興再生特別措置法第20条第3項の規定に基づく「避難解除等区域復興再生推進事業実施計画」の認定が取り消されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

①貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。(1～5にあっては、暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者を含む。)

1. 暴力団 2. 暴力団員 3. 暴力団準構成員 4. 暴力団関係企業
5. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
6. 次のいずれかに該当する関係にある者

- イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
- ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
- ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
- ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
- ホ その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

- 1 暴力的な要求行為
- 2 法的な責任を超えた不当な要求
- 3 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- 4 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為
- 5 その他前各号に準ずる行為

③上記②1～5の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

申請書に記載した住所と同じにする

記入日 令和〇〇年〇月〇〇日

住所（または所在地） 福島県〇〇市〇〇町1-2-3

社名及び代表者名又は 株式会社〇〇〇〇

個人事業主の氏名

法人は代表者役職名も記入する

